月　日（　）までにご記入の上、返信用封筒にてポストへ投函をお願いいたします。

秘
農林水産省

都道府県		市区町村			管理番号		指標コード				

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

６次産業化総合調査　農業・農村の６次産業化総合調査

農業経営体等における６次産業化業態別調査票

農産物直売所用

SAMPLE

この調査は、農林水産省が統計法第１９条第１項の規定に基づき一般統計調査として実施するものです。記入いただいた調査票の内容は秘密扱いとし、**課税など統計作成以外の目的に使うことはありません。**ありのままをご記入いただくようお願いいたします。

（１）調査の対象

「農産物直売所」の事業に取り組んでいる農業者又は農業協同組合等の方を調査の対象としています。「農産物直売所」とは、自ら又は組合員が生産した農産物や農産加工品を定期的に不特定の消費者に直接対面販売をする場所や施設をいいます。

なお、無人販売所、移動販売及びインターネットのみによる販売は含みません。

（２）調査の対象となる期間

令和２年度（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）の１年間を対象としています。

（この期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近１年間としてください。）

（３）記入上の注意

- 同封の**「記入の仕方」**をご覧いただき、記入をお願いいたします。
- 金額を記入する欄については、**消費税を含め単位未満は切り上げ**て記入してください。
- 同じ業態で複数の事業所を営んでいる場合
  →農家（個人、法人）又は会社の方：**合算して記入**してください。
  →農業協同組合等の方：**封筒の宛先の事業所分のみ記入**してください。

パソコンからインターネットでの回答が可能です。

詳しくは同封のチラシをご覧いただき、回答してください。

なお、インターネットにてご回答いただいた場合は調査票の返送は不要です。

調査票の記入に当たって不明な点等ございましたらこちらまでご連絡ください。

1. 農産物直売所の概要　□ 太枠の中をご記入ください。

（1）　農産物直売所はどのような運営形態ですか。該当する番号のいずれか１つに○を記入してください。また、「２」～「６」に該当する法人の方は法人番号（13 桁）の記入をお願いします。

101	農業協同組合等	農　家	• 家族単位で農業を営んでいるもの • 法人格の有無によって、「個人」と「法人」に区分する	個人 1 法人 2
		会　社	会社法に基づく株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社の組織形態をとっているもので、農業を営んでいるもの （会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に定める特例有限会社も含む）	3
		農業協同組合	農業協同組合法に基づく農業協同組合及び農業協同組合連合会	4
		農事組合法人	農業協同組合法に基づく、組合員の農業生産についての協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人	5
		その他	• 公益法人などの上記に該当しない法人 • 農業協同組合の下部組織（女性部・青年部等） • 法人格を有しない任意組合、生産者グループ等	6

法人番号を活用した統計の精度向上、効率化の取組に使用させていただきます。
個人のマイナンバー（12 桁）を記入しないようにご注意ください。

法人番号（13 桁）

（2）　令和２年度の年間営業日数を記入してください。１日１時間でも営業すれば１日とします。また、農産物直売所を営んでいる期間について、該当する番号１つに○を記入してください。

102	年間営業日数	日	➡ **０日の場合は、調査終了となります。ご協力ありがとうございました。**

103	通年営業	１年を通じて、おおむね１週間に５日以上営業している場合	1
104	季節的営業	通年営業以外の場合	2

令和２年度内に農産物直売所を休業・廃業された場合は、その時期をこちらに記入し、休業又は廃業のいずれかに○を記入してください。

令和　　年　　月 から 令和　　年　　月まで　　休業 ・ 廃業

例〉令和２年４月から令和２年５月まで　(休業)・廃業
　　令和２年４月から令和　年　月まで　休業・(廃業)

SAMPLE

（３）　令和２年度の農産物直売所の販売金額を記入してください。なお、販売金額がない場合は、「販売金額なし」の番号「１」に○を記入してください。

		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
105	年間販売金額								万円

106	販売金額なし	①

※消費税を含め、単位未満は切り上げて記入をお願いします。

例〉・１万円単位の記入方法：販売金額 5,994,000円 → 600万円（千の位を切り上げ）
・１万円に満たない場合の記入方法：販売金額 １万円未満 → １万円（１万円に切り上げ）

（４）　農産物直売所の年間販売金額について、品目分類別に販売金額割合及び産地別販売金額割合を記入してください。

	品目分類	販売金額割合			
	合　計	1	0	0	%
107	米				%
108	野　菜　類				%
109	果　実　類				%
110	きのこ類・山菜				%
111	畜　産　物				%
112	その他の生鮮食品				%
113	農産加工品				%
114	花き・花木				%
115	そ　の　他				%

産地別販売金額割合				
計	自家生産物 (%)	他の農家の農産物等		
		自県産 (%)	他県産 (%)	輸入品 (%)
100%				
100%				
100%				
100%				
100%				
100%				
100%				
100%				

品目ごとの計が100％になるように記入してください。

（５）　令和２年度に販売した農産物や農産加工品等の販売先別に販売金額割合を記入してください。

	販売先	販売金額割合			
116	①消費者への直接販売				%
117	小　売　業				%
118	食　品　製　造　業				%
119	外　食　産　業				%
120	ホテル、旅館等の宿泊施設				%
121	学　校　給　食				%
122	病院、福祉施設				%
123	②そ　の　他				%
	合　計	1	0	0	%

①消費者への直接販売
・自ら運営する店舗で販売した場合
・消費者から直接、電話・ＦＡＸ、郵送等で受注販売した場合
・他者が運営する朝市や定期市等のイベント出店で販売した場合
・インターネットによる自営のサイトやショッピングサイトを利用し、消費者から直接受注し、販売した場合が該当します。

②その他
・食品以外の製造業へ販売した場合
・自社の子会社や系列会社へ販売した場合

SAMPLE

（６）　農産物直売所の販売施設の形態について、該当するすべての番号「１」に○を記入してください。また、常設施設に該当する場合は、売場面積を記入してください。

124	常設施設	自己所有	直売専用施設	1
125			他の用途と兼用	1
126		賃貸など	量販店のインショップ	1
127			そ　の　他	1
128	常設施設を使用していない			1

→ 129 売場面積 ［　　］㎡

※農家（個人・法人）、会社において事業所が複数ある場合は、該当する全ての形態に○を記入し、売場面積はそれらの合計を記入してください。

（７）　年間購入者数（延べ人数）について、該当する番号いずれか１つに○を記入してください。

130	年間購入者数	１千人未満	1
		１千～５千人未満	2
		５千～１万人未満	3
		１万～５万人未満	4
		５万～１０万人未満	5
		１０万～２０万人未満	6
		２０万～５０万人未満	7
		５０万人以上	8

【年間購入者数が正確にわからない場合】
以下の式を基に、おおよその数を算出してください。

年間購入者数
＝１日当たりの購入者数×年間営業日数

例〉・1日当たりの購入者数が約150 人
・年間営業日数が315日の場合
年間購入者数：150 人×315 日＝47,250 人
→１万～５万人未満の範囲に○を記入

（８）　農産物直売所で取り扱っている農産物や農産加工品等について、該当する番号１つに○を記入してください。また、組合員や他の農家等からの出荷物も取り扱っている場合は、出荷者数を記入してください。

131	組合員や他の農家等の出荷物も取り扱う	1
	自家生産物のみ	2

→ 132 出荷者数 ［　　］戸

次ページの設問（９）を回答してから「２ 従事者の状況」に進んでください。

→ 次ページ「２ 従事者の状況」に進んでください。

SAMPLE

（9）　（8）で「組合員や他の農家等の出荷物も取り扱う」に回答した方のみ、回答してください。
出荷者から徴収している料金について、該当する番号いずれか１つに○を記入してください。
「１」に○をした方は、手数料率を生鮮品及び加工品別に、会員（登録農家）と会員以外に分けて記入してください。

133	有り	販売金額に対する手数料率	1
		上記以外	2
		手数料無し	3

	区分	手数料率 生鮮品	手数料率 加工品
134	会員	．　％	．　％
135	会員以外	．　％	．　％

※１　花き・花木は「生鮮品」に含めます。
※２　手数料率については小数点第一位まで記入してください。

2. 従事者の状況

（1）　令和２年度に農産物直売所の経営や業務を行った従事者数について、最も多い月の人数を記入してください。また、「役員・家族」については給与の有無にかかわらず記入するとともに、「雇用」については「常雇い」及び「臨時雇い」の人数をそれぞれ記入してください。

	区分		従事者計	役員・家族	雇用 常雇い	雇用 臨時雇い
201	男性	65 歳未満	人	人	人	人
202	男性	65 歳以上	人	人	人	人
203	女性	65 歳未満	人	人	人	人
204	女性	65 歳以上	人	人	人	人

※１　「役員」には、農業協同組合の農産物直売所に携わった職員も含みます。
※２　「常雇い」は、正社員、パート、アルバイト等の呼称にかかわらず、雇用契約（口頭の契約でも可）に際し、あらかじめ７か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。

（2）　上記（１）の令和２年度に雇用した常雇い及び臨時雇いの従事者に支払った年間雇用労賃の総額のうち、農産物直売所に従事した分を記入してください。

		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
205	年間雇用労賃								万円

◆雇用者が複数の事業に従事している場合は、農産物直売所に係る雇用労賃を従事した労働時間や日数で案分し記入してください。

※単位未満は切り上げて記入をお願いします。

例〉・１万円単位の記入方法：雇用労賃 5,994,000円 → 600万円（千の位を切り上げ）
　　・１万円に満たない場合の記入方法：雇用労賃 １万円未満 → １万円（１万円に切り上げ）

SAMPLE

3. おわりに

記入内容について、後日お尋ねする場合がありますので、記入者名等の記入をお願いします。

記入者名	担当部署

調査は以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。
返信用封筒には秘密の保護のため、事業所の名称、ご担当者名等は記入しないでご投函ください。

SAMPLE